

平成29年度随意契約情報(委託料)都市整備部本庁分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	都整事管	技術管理	技術情報グループ	富士通(株) 関西支社	平成29年度から平成32年度 土木積算システムに係る運用保守業務委託	20170401	20210228	118,800,000	特例政令第10条第1号	契約の当該業務が特定の者(富士通(株) 関西支社)でなければ、履行することができないものであるため
2	河川	河川環境	環境整備グループ	大阪市	大阪府河川水面清掃業務	20170401	20180331	69,914,098	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	大阪都心部を流れる大阪府管理河川での水面清掃業務について、大阪府と大阪市との間で締結した基本協定書に基づき、大阪市と河川水面清掃業務の委託に係る実施協定を締結するもの
3	河川	河川整備	計画グループ	三菱電機(株) 大阪支社	水防災情報システム保守点検業務(H29)	20170401	20180331	50,544,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(水防災情報システムの設備保守)が特定の者(当該設備の製造業者より保守を移管された者)でなければ実施することができないものであるため
4	用地	用地	総務・地価調整グループ	公益社団法人大阪府不動産鑑定士協会	平成29年度大阪府地価調査事業に係る基準地価調査	20170403	20170920	50,302,512	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(地価調査事業に係る基準地価調査)が特定の者(大阪府不動産鑑定士協会)でなければ実施することができないものであるため。
5	河川	河川整備	計画グループ	日本無線(株) 関西支社	土砂災害予警報システム保守点検業務(H29)	20170401	20180331	31,320,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(土砂災害予警報システムの設備保守)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
6	都整事管	技術管理	技術情報グループ	西日本電信電話(株)	平成29年度 大阪府建設CALSシステム監視・運用サービス業務委託	20170401	20180331	15,552,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	契約の当該業務が特定の者(西日本電信電話(株))でなければ、履行することができないものであるため
7	交通道路	道路整備	総務グループ	公益財団法人 日本道路交通情報センター	平成29年度道路情報に関する業務委託の締結及び経費の支出について	20170401	20180331	15,278,760	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	道路交通の円滑化に寄与し、必要な情報の収集、提供及び分析を全国ネットで展開する全国で唯一の団体であるため。

平成29年度随意契約情報(委託料)都市整備部本庁分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
8	都整事管	技術管理	技術情報グループ	三菱電機(株) 関西支社	平成29年度 大阪府建設CALSシステム機器更新に伴う移行検証業務委託	20170403	20170929	11,448,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	契約の当該業務が特定の者(三菱電機(株)関西支社)でなければ、履行することができないものであるため
9	河川	河川環境	環境整備グループ	(株)はちけんや	「川の駅」はちけんや運営・維持管理業務	20170401	20180331	7,274,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本施設は、設計・建設・運営維持管理を包括的に実施する事業として、大阪府と、八軒家浜賑わい施設(仮称)整備等事業共同企業体 代表者京阪電気鉄道株式会社(現:株式会社はちけんや)との間で、基本協定書を締結しており、締結した委託協定書に基づき、株式会社はちけんやと運営・維持管理業務委託契約を締結するもの
10	交通道路	道路環境	安全対策グループ	一般財団法人 大阪府交通安全協会	平成29年度 交通安全教育指導員派遣事業	20170403	20180330	3,008,826	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	交通安全協会は都道府県交通安全活動推進センターが認可している府内唯一の団体であるため
11	都整事管	技術管理	技術情報グループ	福井コンピュータ(株) 関西営業所	平成29年度 電子納品管理システム保守業務委託	20170401	20180331	2,332,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	契約の当該業務が特定の者(福井コンピュータ(株) 関西営業所)でなければ、履行することができないものであるため
12	都整事管	技術管理	技術情報グループ	富士通(株) 関西支社	平成29年度 土木積算システム改訂データ提供業務委託	20170401	20180331	2,160,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	契約の当該業務が特定の者(富士通(株) 関西支社)でなければ、履行することができないものであるため
13	都整事管	技術管理	技術情報グループ	富士通(株) 関西支社	平成29年度 土木許認可事務管理システムのシステム移行業務	20170714	20180131	20,844,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	契約の当該業務が特定の者(現行システムの運用・保守業者)でなければ、履行することができないものであるため

平成29年度随意契約情報(委託料)都市整備部本庁分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
14	河川	河川整備	都市河川グループ	(N)環境防災総合政策研究機構	一級河川 寝屋川 外 寝屋川流域タイムライン検討委託(H29)	20170710	20180315	17,280,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(多機関連携型タイムラインの策定)が特定の者(現時点で多くの実績と自主研究を実施している(N)環境防災総合政策研究機構)でなければ実施することができないものであるため
15	河川	河川整備	計画グループ	(株)気象工学研究所	簡易河川カメラシステム構築及び運営管理業務H29からH32	20170628	20201130	11,091,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	現に契約履行中の業務と内容が重複し、また合わせて施行する必要がある業務で、履行中の者に実施させた場合には期間の短縮に加え、経費の削減が確保できる等有利と認められるため。
16	交通道路	道路整備	計画グループ	中央復建コンサルタンツ(株)	平成29年度 近畿圏都市交通体系調査業務委託	20170719	20180315	4,978,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(近畿圏都市交通体系調査)が特定の者(京阪神都市圏交通計画協議会が公募により選定した者)でなければ実施することができないものであるため。
17	交通道路	道路環境	環境整備グループ	星和電機(株) 関西支社	主要地方道 大阪中央環状線 外 道路情報提供装置システム改修業務	20170822	20180309	16,653,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
18	都整事管	技術管理	技術情報グループ	三菱電機(株) 関西支社	平成29年度 大阪府建設CALSシステム台帳データ抽出ツール開発業務委託	20170922	20171215	2,700,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(既存システムの改修)が特定の者(システム開発者)でなければ、履行することができないものであるため。
19	交通道路	道路整備	計画グループ	和歌山県	平成29年度京奈和関空連絡道路調査に関する委託契約	20170920	20180331	1,611,900	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため

平成29年度随意契約情報(委託料)都市整備部本庁分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
20	河川	河川環境	環境整備グループ	E-DESIGN・長谷エコミュー テイ共同企業体	大阪府立狭山池博物館運営 検討委託	20171101	20180315	3,834,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	特殊の性質(博物館の運営 課題について多様な関係者 の意見をとりまとめて検討を 進める)を有する業務である ため、委託先(官民共同の課 題検討体制づくりの支援業務 を実施している者)が特定さ れる
21	都整事管	技術管理	技術情報グループ	富士通(株) 関西支社	平成29年度から平成34年 度 土木許認可事務管理シ ステムに係る運用保守業務委 託	20180101	20221231	72,640,800	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(土木許認可事務管理シ ステムに係る運用保守)が特 定の者(システム開発者)でな ければ、履行することができ ないものであるため
22	都整事管	技術管理	技術情報グループ	太洋エンジニアリング(株) 大阪本社	平成29年度 建設資材価 格等調査業務(定期調査)	20180116	20180323	19,980,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(建設資材価格等調査) が特定の者(同種業務の実 績を有し、当該契約期間に業 務実施可能な者)でなければ 、履行することができないも のであるため
23	都整事管	技術管理	技術情報グループ	三菱電機(株) 関西支社	平成29年度 大阪府建設C ALSシステム改修業務委託	20171222	20180316	10,227,600	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(建設CALSシステム改 修)が特定の者(システム開 発者)でなければ、履行する ことができないものであるた め
24	交通道路	都市交通	公共交通計画グループ	(一財)運輸総合研究所	平成29年度 なにわ筋線 事業化検討委託	20171207	20180315	4,777,278	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(なにわ筋線事業化検 討)が特定の者(鉄道整備計 画に十分な経験・知識を有 し、過年度の検討調査の検討 手法や検討過程に精通して いる者)でなければ実施する ことができないものであるた め
25	河川	河川環境	環境整備グループ	特定非営利活動法人大阪水 上安全協会	「川の駅はちけんや」展示運 営業務	20170815	20180316	2,829,600	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(展示運営業務)が特定 の者(当該施設の管理・運営 業者)でなければ実施する ことができないものであるため

平成29年度随意契約情報(委託料)都市整備部本庁分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
26	都整事管	技術管理	技術情報グループ	富士通(株) 関西支社	平成29年度 土木許認可事務管理システム改修業務委託	20180207	20180320	4,303,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(システム設計者)でなければ実施することができないものであるため
都市整備部(本庁 委託料)					H29. 4~5月	12 件		377,934,996 円		
					H29. 6~7月	4 件		54,194,400 円		
					H29. 8~9月	3 件		20,965,500 円		
					H29. 10~11月	1 件		3,834,000 円		
					H29. 12~H30. 1月	4 件		107,625,678 円		
					H29. 2~H30. 3月	2 件		7,133,400 円		
					合計	26 件		571,687,974 円		